フランスにおける取組み事例について（補足説明）

※本資料は、2008年日仏建築住宅会議の資料を参考に国土交通省においてとりまとめるとともに、在仏日本大使館から入手できた最新情報を追記したものである。

1. 前回WGにおける説明内容

フランスの既設エレベーターは約48万台あると言われており、それらの2/3は製造から20年以上が経過しており、最も古いものは19世紀後半に製造されたものである。約65%のエレベーターが共同住宅に設置されている。毎年2千件以上のエレベーター事故が発生し、このうち深刻な事故は200件程度（死亡事故は10件程度）である。年間12万6千人がエレベーターに閉じ込められている。

こうした背景から、フランスにおいてはEN81パート80に先行して、2001年から既設エレベーター対策の検討が始まり、発生頻度と事故の重大さの基準に従って17種類の主要なリスクが選定された。2003年7月にはこの17種類のリスクについて安全性向上のための工事を実施するための改正「都市計画及び住居法（建築居住法典）」（Robien 法）が公布され、2000年8月以前に設置されたエレベーターであって同法令で規定する基準に合致しない既存不適格のエレベーターについて、5年単位の3期（第1期は2008年7月まで（その後2010年12月までに延期）、第2期は2013年7月まで、第3期は2018年7月まで）に分けて順次安全措置を講じる義務が課された。

①第1期（～2010年12月）に実施すべき対策

- ・乗場戸への施錠装置の設置
- ・乗場戸の施錠装置への破壊行為の防止措置
- ・乗場戸が自動的に閉じる際の衝撃防止
- ・昇降路の適切な囲いの設置
- ・電動式エレベーターの自由落下や下方向の速度超過の防止
- ・かごが階の途中で停止した際の堅穴への落下防止 等

②第2期（～2013年7月）に実施すべき対策

- ・かごの着床位置の精度の向上（1983年以前に設置されたエレベーター）
- ・外部連絡装置と非常用照明装置の設置
- ・乗場戸のガラス窓の強化
- ・油圧式エレベーターの自由落下や下方向の速度超過の防止 等

③第3期（～2018年7月）に実施すべき対策

- ・かごの着床位置の精度の向上（1983年以降に設置されたエレベーター）
- ・上方向の速度超過の防止

上記の措置を講じなかった所有者等には、3級罰金（最大450ユーロ）が科されることとされている。なお、3期分の工事の総額は73億ユーロかかると推計されており、これは2018年まで毎年平均5億5万ユーロの工事が行われるペースとなる。共同住宅用のエレベーターについては、1台につき平均2万5千ユーロの工事費がかかるとされている。

2. 補足説明内容（谷合委員の質問事項関係）

改正「都市計画及び住居法（建築居住法典）」（Robien 法）に基づいて既存不適格のエレベーターに順次安全措置を講じるという上述の義務は、一部のエレベーター（ケーブルカー、軍사용、舞台装置、交通機関内のもの、作業場へ直通するもの、建築工事現場のもの）を除き、建築物・工作物において常時利用されるエレベーターであれば、住宅・非住宅、乗用・人荷共用・荷物用の別を問わず、すべてに無差別に適用される。

2011年4月15日、仏エコロジー省から「エレベーターの安全：工事実施ペースは遵守されるものとする」と題する報道発表がなされた。具体的には、2010年末にエコロジー省が建築物の管理者及びエレベーター業者に対し実施した調査によれば、第1期工事の期限である2010年12月末時点（法律の制定当初は2008年7月であったがその後延長）までに、85%の工事が完了している。この値は2011年中頃には95%に達する見込みである。第2期工事については、50%超の達成率となっているが、所有者はしばしば第1期工事と第2期工事を同時に発注しているため、工事の進捗ペースは順調であり、期限である2013年7月までにはほぼ終了すると見込まれている。

行政による完了検査や抜き打ち検査が行われているわけではないにもかかわらず、工事の進捗ペースが順調であるという背景には、例えば、

- ・法令違反の場合は保険の適用がないため、事故があった際に100%自己負担になるおそれがあること
- ・フランスはインフレで毎年工事費用（人件費）が上昇しているため、早めに工事をした方が得という考えがあること

といった理由があるのではないとも言われている。

なお、一の建築物の全体の持ち分は1000であるが、床面積や階の高さなどに応じて各区分所有者の持ち分が決まっており、エレベーターの改修であれば501/1000の賛成で実施可能である。一方、責任についてもこの持ち分割合に応じて負担することになる。

保険については、共用部分に関するすべての事案が対象となるものであり、例えば、共用部分に管理瑕疵があり第三者に怪我をさせた場合（エレベーター事故もこれに該当）のほか、第三者の故意又は過失によって共用部分が損傷した場合についてもカバーされる。

3. ルモンド紙の関連記事（2011年4月24・25日）

エコロジー省の住宅担当長官は、フランスのエレベーター安全化工事は法に定める期限どおりに実施されるべき旨の決定を下した。第1期工事の期限について2年の延長（2008年→2010年）を勝ち取った区分所有者協会をはじめとする消費者団体は、第2期工事期限についても同様に2年間の延長を求めている。4月15日にエコロジー省が発表した資料によれば、2010年末において第1期工事の85%、第2期工事の50%が完了しており、工事進捗ペースは満足のいくものだとされている。

一方、消費者の代表者たちは、工事期間が短すぎる上、各区分所有者の負担が過大である点を指摘している。第1期工事と第2期工事に要する1台当たりの工事費用は、社会住宅では平均9600ユーロ、一般の住宅では平均18000ユーロである。この安全規則の実施は、エレベーター業界の業績を押し上げ、年間5億5千万ユーロの売り上げをもたらし、2005年

から5年間で活動は38%増加、就業数は21%増加した。エレベーター連合会は、第1期工事の成果として、重大事故が2/3も減少した効果を強調している。なお、パリの住宅情報団体のアンケート調査によれば、住宅に係る費用に苦しむ事例の2/3が、エレベーターに関する工事費用が原因となっている。